

実践例4 「政治・経済」の年間指導計画の作成と授業改善の工夫(普通科)

県立新潟中央高等学校 教諭 山 際 伸 子

1 政治経済の年間指導計画の作成

(1) 生徒の実態

本校は1学年普通科10学級、食物科1学級、保育科1学級の12学級で、全36学級で構成され、全校生徒女子のみ1543人の大規模校である。生徒の通学範囲は新潟市内の全域、白根市、亀田町、黒埼町からがほとんどで、食物科、保育科では、ややその範囲が広がる。卒業後の進路は、進学が大部分を占め、昨年度は四年制大学進学者約29%、短大進学者約33%、専門学校約12%である。就職した者は約6%で、年々その割合が低下してきている。

各学年進級時にクラス分けを行っており、昨年度入学生までは、2年進級時に社会・理科・芸術の科目選択だけだが、今年度入学生より2年進級時から文系・理系と分かれ、それぞれ国語・数学の時数を確保できるようにした。

(2) 年間指導計画作成上の視点

公民科目の政治・経済は、女子生徒にとって苦手意識が強く、内容も硬く暗記が中心と思われがちな科目である。しかし、生徒自身の毎日の生活や消費行動、世の中の目に見える現象はすべて政治経済上の問題であり、私たちは好むと好まざるとにかかわらず、政治経済と密接に関わりながら過ごしているということを、身近な事例から説明していくことで関心を持たせることができるのではないかと。また、人間は本来「知る喜び」を持っているはずであり、「知る」ことから関心を持たせることが可能になるのではないかと、という二つの視点から年間計画を作成した。

(3) 年間指導計画と指導内容の構成〈別記(6)〉

公民科の教育課程は1年次「現代社会」が必修(4単位)、3年次は文系のみ「倫理」(2単位)か「政経」(2単位)を選択する。したがって、以下の3学年における政経の授業実践の報告は、新課程を想定したものであり、実践そのものは旧課程においてのものである。

(4) 作成上の留意点

生徒に関心を持たせるため、教科書の内容に沿った具体的な事例を新聞などから引用したり、ビデオや16ミリ、音楽など、視聴覚教材を積極的に取り入れた。

(5) 今後の課題と予想される問題点

政治経済の学習内容は、理論から現実の問題まできわめて広範である。身近な事例をとりあげるということは、新聞やテレビ・VTR等の活用、及びプリント学習の機会が増えることであり、2単位の授業で教科書の内容を網羅することは事実上不可能である。学習内容の精選が必要となるだろう。

(6) 政治経済 年間指導計画と指導内容の構成

大項目	中項目	小項目(授業主題)	指導内容	時数	指導内容と指導方法の工夫、留意点	関連文献・教材
1 現代の世界と日本	(ア) 国際社会の変容と日本	1. 今日の国際社会 2. 国際社会の変容 3. 日本の近代化の特徴 4. 世界の情勢と日本の国際的地位の変化	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会の潮流 第二次世界大戦後の国際社会 冷戦終結後の国際社会 日本の近代化 世界の情勢 日本の役割 	3	<ul style="list-style-type: none"> 今日、政治経済文化等、多方面で国家間の交流が活発となっていることをとらえさせる。 国家の枠をこえた非政府組織（NGO）の活動を紹介しながら、その交流を確認させる。 冷戦からデタント、冷戦構造の崩壊を「ベルリンの壁」「ソ連の消滅」を通して考えさせる。 「上からの近代化」が帝国主義の道へつながったことにふれる。 「マルタ会談」以降、平和への道を模索する世界の中で、日本の果たす役割を考えさせる。 	南アの選挙監視団の新聞記事
	(イ) 国際社会の動向と課題	1. 科学技術の発達と相互依存の深まり 2. 発展途上国の現状と動向 3. 私たちの課題	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術の光と影 第三世界の台頭 地球環境の悪化 世界の人口問題 国益をこえて 	3	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術は今日の国際社会を支えているものであると同時に、日常生活を豊かにしている。しかし、その一方で起こる影の部分指摘する。（核・科学兵器への転用） 第二次世界大戦後、独立した多くの国は非同盟中立の立場をとったことにふれ、それが今日どのような問題を引き起こしているかを話し合わせる。 環境問題と人口問題をセットにし、国益（開発）優先か、人類益優先か、討論させる。 	
2 現代の政治と民主社会	(ア) 民主政治の基本原則	1. 国民と政治 2. 民主政治の展開	<ul style="list-style-type: none"> 政治と社会 政治と国家 政治参加の意義 民主主義思想の展開 法の支配の原則 国家と法 	4	<ul style="list-style-type: none"> 「政治」「主権」「国家」などの定義をおさえさせるが、教科書の中の言葉で終わらせず身近なものであることに気づかせる。（家庭・学校） 「民主主義」の意味を確認させる。 ホブズ、ロック、ルソーの社会契約説が唱えられた社会的背景を理解させ、ロック、ルソーの思想が市民革命の指導的役割を果たしたことを指摘する。また、ここでいう「市民」とはブルジョアジーであることに言及し、最下層の人々の人権はそのままであったことに気づかせる。 「法の支配」という時の「法」はあくまでも人権を守るためのものであるという視点を忘れないように配慮する。 「法治主義」との違いを大日本帝国憲法下の治安維持法を例に強調する。 	

	<p>3. 人権保障の発達</p> <p>4. 議会制民主主義と現代政治の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権の成立 ・人権保障の広がり ・人権の国際的保障 ・権利と義務 ・議会制民主主義 ・世界の主な政治体制 ・議院内閣制 ・大統領制 ・社会主義国の政治体制 ・現代政治の課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民革命の成果としての「バージニア権利章典」「独立宣言」「フランス人権宣言」の人権思想は、やがて各国の憲法の中心となっていくことを指摘する。 ・自由権から社会権への拡大を、経済の発達と共に説明することで、政治と経済の結びつきを強調する。 ・第二次世界大戦後の国連の活動を通して、世界人権宣言、国際労働機関の諸条約、女子差別撤廃条約、子供の権利宣言などにふれ、それらに対する日本の法律が整備されてきていることを指摘する。 ・議会政治の発達や議会中心主義をイギリスの例をあげて説明する。 ・ソ連邦の崩壊から東欧の自由化、中国やベトナム、モンゴルなどの新しい社会主義体制への移行についてふれる。 ・ソ連邦の崩壊を社会主義思想や社会主義運動総体の全否定につなげてとらないよう注意する。 	<p>フランス人権宣言 第16条 ドイツ共和国憲法</p> <p>改正労働基準法 男女雇用機会均等法 児童の権利に関する条約 VTR「影の内閣」</p>
(イ) 日本国憲法と民主政治	<p>1. 日本国憲法の基本的性格</p> <p>2. 日本国憲法の基本原理</p> <p>3. 日本国憲法と平和主義</p> <p>4. 日本国憲法と基本的人権の保障</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国憲法の成立 ・民主権主義 ・人権尊重主義 ・恒久平和主義 ・憲法の最高法規性と憲法改正 ・憲法と自衛隊 ・シビリアンコントロール ・非核三原則 ・憲法の人権保障の特徴 ・法の下での平等 	<p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大日本帝国憲法の内容を確認させ、ポツダム宣言との矛盾から改憲したことを明らかにする。また、単なる押しつけ憲法でないことにふれる。 ・三大原理を関連条文と共に確認させる。特に103条中に31カ条を人権規定にあてており、近代市民革命が獲得した普遍的価値であることを再確認させる。 ・憲法を最高法規と定めることで人権を守るという視点を忘れないよう指摘する。硬性憲法の意図する点を強調する。 ・戦後の冷戦構造の中から、アメリカの世界戦略の一環として、日本の再軍備が進められてきたことを理解させる。また、自衛隊、安保を容認する世論はその軍事的役割を評価するものとは別の面もあることを理解させる。 ・戦前の軍部の独走と比較しながら現状をとらえさせる。 ・「インディペンデンス」の記事を通し、なぜ反対するのかを考えさせる。 ・国家権力からの不可侵性を保障 ・20世紀的人権である社会権の登場 ・憲法の理念と現実との差を身近な例をあげさせ、考えを聞く。 	<p>VTR「侵略」シリーズ戦争1～5 「大東亜共栄圏」 「憲法学習のとりざら」 VTR「太陽の涙」 窓ぎわのトットちゃん</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・自由権的基本権 ・社会的基本権 ・基本的人権を確保するための権利 ・国民の義務と責任 ・新しい人権 	<ul style="list-style-type: none"> ・在日外国人差別、被差別部落問題、アイヌ人差別、女性差別、その他について事例の紹介と共にその原因を理解させ、事例の羅列に終わらないよう留意する。 ・基本的人権の中心をなしていることを条文の数から確認させ、それらは戦前において侵害されていたことの証明であることに言及する。 ・憲法25条の理念を伝え、またまだ福祉国家とよぶには遠い現実を事例を通して考えさせる。 ・ここではいかに基本的人権が尊重されているかを再度確認させ、近年の冤罪を取りあげる。 ・権利の行使には常に義務が伴うことを忘れないよう注意する。 ・憲法制定当時とは違う社会経済状況の中で、新たに要求されている人権を日本の経済成長にふれながら説明する。 	<p>落合恵子講演会 テープ VTR「無国籍の子供たち」</p> <p>朝日訴訟 生活保護訴訟秋 田地裁判決 (1993) 免田事件・山中 事件 「宴のあと」事 件 大阪空港公害訴 訟</p>
(ウ) 日本の政治機構と政治の運営	<p>1. 日本の政治機構の特色</p> <p>2. 国会の組織と機能</p> <p>3. 内閣制度の機構と機能</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政治機構 ・国会の地位と構成 ・国会の運営と権限 ・衆議院の優越 ・内閣と国会の関係 ・内閣総理大臣と内閣の権限 ・行政委員会 ・公務員制度 	6 <ul style="list-style-type: none"> ・議会制民主主義に基づき、アメリカ型とイギリス型を三権相互の抑制と均衡にとり入れている特徴を解説する。 ・憲法41条により、「国権の最高機関」と位置づけられている理由を考えさせ主権者との関わりで国会の役割を旧憲法と比較させる。 ・二院制の本来の意義を問い、参議院の政党化、選挙制度改革の中でどう変化したかを質問し考えさせる。 ・昨年から今年にかけての特別会、臨時会、常会をあげて記憶の中から思い起こさせる。 ・国会の持つ多くの議決権の他、国政調査権によるリクルート汚職、佐川急便問題の証人喚問などにふれる。 ・なぜ衆議院に優越権があるのか考えさせる。 ・内閣は国会の信任を基盤にしていることを理解させる。 ・総理大臣の権限を国務大臣の任免権や行政の指揮監督権などから説明する。また大臣の文民規定にもふれる。 ・一般の行政機関から独立しなければならないのはなぜか考えさせる。 ・人事院、人事委員会、公平委員会による行政官の確保を説明し、「天下り」の事例を紹介する。 	<p>VTR「内閣総理大臣指名」 VTR「内閣不信任決議」</p>

	<div>4. 裁判所の機能と人権保障</div> <div>5. 地方自治とその課題</div>	<div>・司法権の独立</div> <div>・裁判制度</div> <div>・検察機構</div> <div>・違憲法令審査権</div> <div>・地方自治の本旨</div> <div>・地方公共団体の機関と権限</div>		<div>・司法権の独立と共に、裁判官の職権の独立を大津事件を例に説明する。</div> <div>・裁判所の種類や役割を新聞での事例をもとに説明する。合わせて、検察庁との関わりにもふれる。時間的余裕があれば新潟地裁へ傍聴を勧める。</div> <div>・違憲判決を通して基本的人権を守る制度の仕組みとして理解させる。</div> <div>・ブライスの言葉から地方自治の重要さを理解させる。</div> <div>・「地方自治の本旨」やその活動を具体例をあげ、身近なものとして感じさせる。</div> <div>・条例、予算などは他県、他市と別に決められていることやその中心となる議会や首長の関わりを理解させる。</div>	<div>平賀書簡問題</div> <div>相続差別民法訴訟</div> <div>定例市議会傍聴</div>
(エ) 世論と現代政治の課題	<div>1. 政党政治と選挙</div> <div>2. 行政機能の拡大と民主化</div> <div>3. 世論と現代政治の課題</div>	<div>・政党の役割と圧力団体</div> <div>・現代の政党政治とその課題</div> <div>・行政機能の拡大</div> <div>・行政の民主化</div> <div>・民主政治と世論</div> <div>・マスコミの役割と課題</div> <div>・国民の参政のあり方</div>	2	<div>・政党政治の定義と圧力団体の存在意義を説明しながらその弊害も考えさせる。</div> <div>・日本の政党の弱体化を補う外部組織や後援会、企業とのあり方が汚職事件に発展する危険性を指摘する。</div> <div>・夜警国家から福祉国家への移行を資本主義の発達の歴史を踏まえて理解させる。</div> <div>・行政国家の概念を解説し、増加した委任立法が必ずしも国民の総意を反映しているものではないことをとらえさせる。</div> <div>・オンブズマン制度の具体例をスウェーデンや川崎市の例で説明する。</div> <div>・自分の考えと思っていることがニュース番組のキャスターの意見そのままになっていないかどうか、またマスコミの世論に与える影響の大きさについて考えさせる。</div>	<div>リクルート事件</div> <div>東京佐川急便事件</div>
(オ) 国際政治と日本	<div>1. 国際社会の特質と動向</div>	<div>・国際社会の成立</div> <div>・東西両陣営の対立</div> <div>・緊張緩和と平和共存政策</div> <div>・多極化する世界</div>	6	<div>・ウェストファリア条約によるヨーロッパの国際社会成立以後、全世界的国際社会秩序が形成され今日に至った点を解説する。</div> <div>・第二次世界大戦後の米ソの対立がイデオロギーによってヨーロッパ社会を分断したこと、さらに地域的安全保障条約により軍事的に緊張が高まってきたことをいくつかの事例により解説する。</div> <div>・キューバ危機が「話し合い」路線をつくったことを強調する。</div> <div>・米ソ対立を中心としつつも日本やEC諸国の経済発展、OPEC、OAPECなどの資源保有国の国際的地位の向上によ</div>	<div>ベルリン封鎖事件</div> <div>朝鮮戦争</div> <div>ベトナム戦争</div>

				り、戦後と一変した現代を解説する。	I N F 全廃条約
				・ゴルバチョフ書記長就任後の米ソの緊張緩和を「ベルリンの壁」撤去などの記憶に新しい事例で理解させる。→ヤルタ体制の終焉	ソ連のアフガン撤退
				・1991年12月、ソ連消滅の意味するところを考えさせる。	ベルリンの壁撤去
				・グロティウスの考えを近代自然法思想から説明し、国際社会における法の秩序の必要性を理解させる。	マルタ会談
				・常設仲裁裁判所、国際司法裁判所より国際調停の方が多く現在を紹介する。	
				・北方領土問題を中心に、パレスチナ紛争、中ソ国境紛争、フォークランド紛争、イラクのクウェート侵攻などにふれる。	
				・集団安全保障の考え方と国連が結びつくことを理解させる。	
				・国際連盟はその制度的欠陥から目的を十分果たさずに第二次世界大戦を迎えてしまう点を次の国際連合との比較の中で説明する。	
				・国連の組織や活動をカンボジア問題、朝鮮民主主義人民共和国の核査察問題、ユネスコやユニセフなど耳慣れた問題や機関を通して理解させる。	ユネスコ憲章
				・現在「国連軍」といわれている「国連平和維持軍」は「平和のための結集決議」によるものであることに注意させる。	
				・アメリカ経済の衰退の中で、国際安全保障を維持するため日本に経済的負担が要求されてきていることにふれる。	
				・日米安全保障条約締結により日本の再軍備化が始まり、自衛隊が組織され今日に至るが、冷戦終結後の世界的軍縮が進む中、日米の関係がどう変化するのか、あるいはするべきなのかについて共に考える。	
				・言葉の意味を説明し、軍事的分野のみならず資源・エネルギー安全保障もあわせて考えねばならないことにふれる。	
				・国連の安全保障理事国入りの問題をふくめ、日本の役割を話し合わせ、個々の意見を述べさせる。	
				・冷戦・軍拡・軍縮の流れを年表で追う。	
2. 国際社会と国際法	・激動する国際政治	・国際法の成立			
	・国際紛争と国際裁判				
	・未解決の領土問題				
3. 国際連合と国際協力	・勢力均衡と集団安全保障	・国際連盟の成立と崩壊			
	・国際連合の成立と機能				
	・国際連合と国際協力				
4. 国際平和と日本の役割	・日本の安全保障政策				
	・総合安全保障				
	・国際平和と日本の役割				
5. 軍備管理・軍縮	・現代兵器の開発				
	・消えぬ戦火と兵器の拡散				
	・軍縮と核兵器廃絶への道				

		6. 国際社会と人種・民族問題 7. 国際政治の諸問題	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな人種と民族 ・人種、民族問題と人間の尊重 ・国家的利益をこえて ・人類の平和と福祉に向けて 		<ul style="list-style-type: none"> ・生活や文化の違いから誤解や偏見が生まれ、紛争に発展する危険性を指摘する。 ・紛争からうまれる難民問題をルワンダ内戦などで話し合わせる。 ・環境、資源、開発、人口問題など人類全体の利益を考えなければならない時代であることを指摘する。 ・ブラジルサミットやカイロ人口開発会議を例に説明する。 	パレスチナ問題 アパルトヘイト
3 現代の経済と国民生活	(ア) 経済社会の変容と経済体制	1. 資本主義経済の発展と変容 2. 経済主体と今日の経済活動 3. 社会主義経済の特質と変容	<ul style="list-style-type: none"> ・資本主義経済の特質と発展 ・資本主義経済の変容 ・経済主体と経済活動 ・現代資本主義経済の課題 ・社会主義経済の特質 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・国家による経済への介入はなぜ好ましくないと考えられたのか考察させる。また、経済と政治との結びつきに敷衍する。 ・世界恐慌以後の修正資本主義をケインズの有効需要論で解説する。その初めての実施がニューディール政策であり、国家の国民への介入の必要と効果を理解させる。 ・経済主体間の経済活動の流れを図式化し、その関わりには必ず資金の移動があることをとらえさせる。特に家計を自分の立場として感じさせる。 ・「混合経済」の現代、政府の役割がいかに大きいかを近年の経済不況や減税措置などの例で説明し、各家庭での減税効果を思い出させる。 ・大企業の寡占から従来の価格機構が働かなくなった点を指摘する。同時に「価格破壊」など、スーパー系のPBにふれ、生徒の感想を求める。 ・資本主義経済のもたらす社会的矛盾を前章から思い出させる。 ・生産手段の社会的所有や国家による計画経済等、資本主義との違いを明らかにする。 ・ロシア革命により、市民革命時に解放されなかった農民や労働者が日の目を見たことにふれる。 ・工業の社会主義化、農業の集団化も1960年代から低落傾向を示すようになり、分権化や利潤導入方式を取り入れることで回復を図った。しかし、多様化する人々の欲求はベレストロイカ、グラスノスチを通して、体制の変革に発展したことを解説する。(経済停滞、政治的自由の圧殺を背景とする。) ・東欧や中国(市場型社会主義)、モンゴル、ベトナム等の変化にもふれる。 	諸国民の富 雇用・利子および貨幣の一般理論 資本論

(イ) 現代経済のしくみ	1. 市場経済のしくみ	<ul style="list-style-type: none"> ・価格機構 ・競争と独占・寡占 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・価格が上下することで自動的に効率的な資源配分ができることを強調する。 ・市場の失敗を公共財の市場が成立しないことと、外部不経済の二つの面から解説する。 ・自由競争の結果、独占が起こるという矛盾に気づかせる。 ・CMや広告に左右されて購入している現実から、非価格競争の中に漬かっている生活を実感させる。 ・独占禁止法、公正取引委員会の活動の目的を確認させ、実例で解説する。 ・我々の日常の活動が経済循環の一部であることを認識させる。 ・国民所得と国富の概念をとらえさせ、GNPの数字が何を示すか考えさせる。 ・経済主体間の財やサービス、労働力の逆の流れだったことを思い出させる。 ・間接金融には私たちの貯蓄が運用されていることに気づかせる。 ・日銀は公私合同の特殊法人であり政府出資が過半数を占める存在であることを説明し、市中銀行との相違を確認させる。 ・日銀は政府と密接に結びついていることを、財政支出が収入を上回る時にも日銀券が供給されることで説明する。 ・金融政策の目的 } 歩みを一致させることを理解させる。 } で景気の調節を図ることに気づかせる。（ポリシーミックス） ・財政政策の景気 } ・調整機能 } ・所得再分配機能、資源配分機能、財政投融资計画などは道路、学校、住宅等生活に密着した内容であり、資本主義の欠点を補うものであることを理解させる。 ・財政活動の中心であるが産業構造の変化や高齢化社会、福祉財源の安定的確保のため抜本的な税制改革が必要であることを解説する。 ・国債発行の原因と、現代の恒常化がもたらす問題を考えさせる。 ・景気変動の4つの局面から現在の状況を把握させる。ここ数年間の出来事で各局面を思い起こさせる。「3K職場」「公定歩合の度重なる引下げ」「女子の就職難」「日銀の短観発表」等。 ・金融政策、財政政策など積極的な政府の介入が行われ、経済の安定的成長が図られてきていることを、実質経済成長率の 	ラップ業界ヤミカルテル ファミコン抱合せ販売
	2. 資本の循環と金融機関のはたらき	<ul style="list-style-type: none"> ・経済循環 ・資金の流れ ・金融市場のしくみ ・銀行と信用創造 ・日本銀行 			NNW
	3. 財政のしくみ	<ul style="list-style-type: none"> ・財政政策 ・租税 			
	4. 経済成長政策と景気変動	<ul style="list-style-type: none"> ・景気変動 ・経済政策と経済成長 			日本国勢図会

		<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長と国民の福祉 		<p>グラフなどで確認させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済成長と地球環境、ゆとりある暮らしをどう調和させていくか考えさせる。 	世界国勢図会
(ウ) 現代経済と福祉の向上	<p>1. 日本経済の成長と経済社会の変化</p> <p>2. 大企業と中小企業</p> <p>3. 食糧問題と農業水産業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後の復興 ・高度経済成長と産業構造の変化 ・内需主導型の経済 ・日本経済の課題 ・大企業の活動 ・中小企業の地位と役割 ・日本農業の現状と課題 	9	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後のアメリカからの援助が日本の復興にどのような貢献をしたか考えさせる。 ・GHQ主導による民主化のもたらした意義を確認させる。 ・朝鮮戦争による特需景気により日本は戦後の復興を終え、やがて成長段階にはいっていく点に注意させる。 ・世界に類を見ない程の戦後の高度経済成長を支えた要因をきわめて日本的なものとしてとらえさせ、今日の経済大国の基礎をつくった点をおさえさせる。 ・産業構造の高度化とともに出てきた弊害を今日の貿易摩擦などに関連させて理解させる。 ・戦後初のマイナス成長とその後の日本経済の動きを、生徒の生活の変化の中から引き出す。 ・1980年代の円安ドル高による輸出の伸び、OPECの弱体化による石油等の輸入価格の下落が貿易黒字を増大させ経済摩擦を生じさせたことを解説する。 ・ブラザ合意以降の内需主導型経済は私たちの目に見える範囲でどのようなことがあったか考えさせる。また、バブル景気背景となったことにふれる。 ・「前川レポート」に示された内容について諸外国との比較で理解させる。 ・日本の大企業の特徴として「企業集団」のあり方を示し、株式や役員の相互化などを紹介する。 ・多国籍企業として活躍する大企業をCMなどでさがさせる。 ・大企業とその事業所の数を比較して中小企業の多さを示し、国民生活を支えていることに注目させる。従業員数や出荷額から大企業の有利さをとらえさせる。 ・下請け、系列化という大企業との関わりから起こる問題点を考えさせる。 ・戦後「食糧管理特別制度」は、本来の目的をはずれ農家の所得補償に変わり、農家は保護されてきたが、外国からの市場開放の要求や高い米価をめぐり一大転換期にある現状を把握させる。アメリカとの結びつきの強さに気づかせる。 	<p>リゾート法 湯沢のマンション群</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・水産業の現状と課題 	<ul style="list-style-type: none"> ・200海里経済水域 ・漁業資源の保護 	<p>日本は水産王国から世界有数の水産物輸入国に変化したことを説明する。</p> <p>・「とる漁業」から「育てる漁業」へ転換した実態を説明する。</p>	
4. 資源・エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・エネルギー問題 		<ul style="list-style-type: none"> ・第二次産業の飛躍的な発展は、鉄、銅、アルミや石炭、石油などに支えられたものであることを思い出させ、オイルショック後の政策は新エネルギーの開発へ発展し、今日の課題となっていることを認識させる。 		
5. 環境保全と公害防止	<ul style="list-style-type: none"> ・公害問題 ・公害防除と環境政策 ・地球規模の環境問題 		<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長と公害との関係を整理させる。 ・公害を企業側、国側とが一体となった生産第一主義がもたらした副産物としてとらえさせ、現代の東南アジア、アフリカ諸国における公害問題に言及する。 ・PPPの意味を説明する。 ・公害対策基本法（環境基準法）や環境庁の設置が意味するところを考えさせる。 ・環境アセスメントはなぜ法律として成立しないのか考えさせる。 ・地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、大気汚染などは人為的なものであることを理解させ、私たちの生活を批判的に考察する眼を養う。 	アジアの民衆 VS日本の企業	
6. 都市問題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の再開発と居住環境の改善 ・土地問題 		<ul style="list-style-type: none"> ・日本の都市整備の遅れや居住環境における今日の問題を、戦後の生産至上主義の政策から説明する。 ・日本列島改造論以後現在のバブル崩壊に至る土地取り引きに関連して解説する。 	ブラジルサミット	
7. 物価問題	<ul style="list-style-type: none"> ・物価の変動 ・物価安定の施策 		<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇の要因は国内だけでなく国際的要因もあることを理解させる。 ・インフレや公共料金の引き上げが年金生活者や生活保護世帯にどのような影響を与えるか考えさせる。 ・これまでの学習から施策を考えさせる。（政府や日銀の役割の強化、中小企業・農業の近代化、自由競争のさらなる促進） 	オイルショック	
8. 消費者問題と消費者保護	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者問題と消費者運動 ・消費者の保護 		<ul style="list-style-type: none"> ・消費者主権が脅かされつつある点を生徒自身の体験から理解させる。 ・消費者運動が行政や企業のあり方を変えていったことをおさえさせる。また、キャッシュカードやクレジットカードのトラブルの例を紹介する。 ・消費者保護基本法だけでなく、条例や各地区センター等により消費者の側に立った組織があることを紹介し、どうすれば 	PL法	

				賢い消費者になれるか意見をださせ話し合わせる。	
(エ) 労働関係の改善と社会保障の充実	1. 労使関係と労働市場	<ul style="list-style-type: none"> ・労働問題のはじまり ・労働運動の展開 ・日本の労働運動 ・労働基本権の確立 ・労働基準法 ・労働組合法 ・労働関係調整法 ・今日の労働問題 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・労働問題は産業革命の資本家と労働者の階級分化に伴い発生したことを説明する。この時社会権的発想がまだ登場していないことを注意する。 ・機械の登場による女性や年少者の低賃金雇用の例をイギリスの事例で紹介する。 ・イギリスでは衝動的、散発的だったラッダイト運動から組織的な運動へ変化しやがてTUCが結成されたこと、その間の政府の弾圧を戦前の日本の場合に敷衍させて説明する。 ・戦後民主化政策のもとで発展した組合は企業ごとにまとまった企業別組合を特徴とし、全国組織に加入する例が多いことを解説する。 ・連合、全労連、全労協について説明する。 ・若年層の組合離れについて考えさせ、組合の出発点にあった目的と対比させる。 ・社会権としての労働基本権を理解させる。 <ul style="list-style-type: none"> ・労働者の持つ権利の内容とそれを守る機関を示す(労働三権・労働三法) ・公務員の争議権の制限や人勅について解説する。 ・近年の労働基準法の労働時間短縮への改定は、欧米からの日本人の「働きすぎ」「圧倒的な貿易黒字」への批判と無縁ではないことにふれる。 ・高齢化社会への移行に伴う「定年制」の延長、再雇用の導入、男女雇用機会均等法の不備や育児休業法の問題点などについて解説する。 ・1990年代になって、中高年者の希望退職や選択定年制などが話題となり、終身雇用と年功賃金システムの終焉が指摘されつつあることにも注意する。 ・資本主義経済発展に伴う貧富の差の拡大のもと「貧困は個人の責任」との考えから、ワイマール憲法にみる生存権思想へ変化し今日に至る点を確認させる。 ・ドイツ、イギリス、アメリカの特徴にふれる。 ・憲法25条をもとに社会保険、公的扶助、社会福祉、医療、公衆衛生の四つの柱から成っていることを、それぞれの制度ごとに身近な例をあげて解説する。 	サミュエルクルスンの証言
	・社会保障と社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障の歩み ・各国の社会保障制度 ・わが国の社会保障制度の現状 			

		<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障制度の課題 ・高齢化社会への対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後の高齢化に対応する財源、各種社会保険制度間の格差是正、社会福祉サービスの面などで大きく立ち遅れている点を指摘する。 ・現在65歳以上人口が14.1%を占め、高齢化社会へのスピードが世界一であることを新聞の数字で示し、その対応を考えさせる。 	
(休)	国民経済と国際経済	1. 国際経済のしくみと現状 <ul style="list-style-type: none"> ・国際分業と貿易 ・ガットの役割 ・国際収支の動向 ・外国為替のしくみと国際資本移動 ・わが国の為替相場の動き 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・リカードの比較生産費説より、国際分業の有利さから国際貿易が成立することを自由貿易論の基礎として紹介する。 ・一方でリストの保護貿易論を紹介して、先進国と発展途上国での発展段階の差に気づかせる。 ・国際経済におけるガットの果たしてきた役割の大きさをケネディラウンド、東京ラウンド、ウルグアイラウンドで説明し、現在の日本は農業の保護に関してアメリカと対立していることにふれる。 ・国際収支の体系を理解させ、1960年代の貿易・資本の自由化以後国際収支の黒字が増大して今日に至っており、特に貿易黒字の定着が高度経済成長による重化学工業の国際競争力の上昇の結果であることに気づかせる。 ・貿易収支の黒字、長期資本収支の赤字が定着している現状を説明する。 ・基本的な決済の形を図で示して解説する。 ・1973年以後の変動相場制はどのようなしくみか輸出入量、円高、円安との関連で解説する。 ・1980年代のアメリカは大量の国債発行で高金利となり、日本から資金が流出しドル高円安となったが、1985年のプラザ合意以後、G 5、G 7による協調介入でドル安円高となった経緯を解説する。 ・輸入が伸びる一方、輸出不振になった点を地元の燕や三条の例で考えさせる。 ・円高は企業の海外進出のきっかけとなっていることに気づかせる。 ・ブレトンウッズ体制の目的とその後のアメリカの経済力の相対的低下から、変動相場制への移行を説明する。ファンダメンタルズによる変化に注意させる。 ・EC加盟国の経済通貨統合をめざす欧州通貨単位による制度を解説する。 ・EC、EEA、NAFTA、APEC等 	
		2. 国際経済の新しい展開 <ul style="list-style-type: none"> ・戦後の国際通貨体制 ・地域的経済統合の動き 			

		<ul style="list-style-type: none"> ・国際経済の諸問題と日本の役割 	<ul style="list-style-type: none"> ・南北問題 	<p>にふれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南北問題の原因をはっきりとさせる。また南の国々の困難を構造的に、かつ私たちの生活と結びつけて理解、実感させる。 ・植民地時代以降、北の国々が南の国々を搾取し続け現在もその構造が続いていることにふれ、その構造を変えることの重要性に気づかせる。 ・日本のODAは現在第1位であるが、必ずしも発展途上国に対する純粋な支援ではないこと、そこからくる問題点を考えさせる。 ・南の地域の政治の不安定さからくる貧困や、そのための先進国としての役割を考えさせる。 	
--	--	---	---	--	--

〔参考文献〕

- 藤原 彰監修：「戦争」、草土文化
 小林英夫：「大東亜共栄圏」、岩波書店
 森 英樹：「これがPKOだ」、岩波書店
 森 英樹：「主権者は君だ」、岩波書店
 アジアの女たちの会ほか編：「教科書に書かれなかった戦争」
 小林正弘：「シンガポールの日本軍」、平和文化
 永井憲一ほか：「憲法学習のとびら」、日本書籍
 黒柳徹子：「窓ぎわのトットちゃん」、講談社
 沢田洋太郎：「経済学習のとびら」、日本書籍
 財矢野恒太郎記念会編集：「日本国勢図会」、国勢社
 財矢野恒太郎記念会編集：「世界国勢図会」、国勢社
 塩沢美代子：「アジアの民衆VS日本の企業」、岩波書店
 鎌田 慧：「現代社会100面相」、岩波書店
 岸本重陳：「経済のしくみ100話」、岩波書店

2 授業改善の工夫

—「日本国憲法と民主政治」の指導について—

(1) 指導内容の構成

女子生徒から敬遠される傾向の強い政治経済だが、身近な事例や経済現象を積極的に取り上げ教材化することにより、自分自身の生活に関する学習であることに気づかせ、関心を持って授業に臨むことができるよう工夫した。

(2) 授業の実践

ア 授業仮説

日本国憲法の基本的性格や基本原理を学んだうえで、どのように時代が変わろうと、民族が異なろうと、障害をもってしようとも、人間が人間である限り、他の人と違う取り扱いをすることは間違っている、という現代民主主義国家においては当然の認識（日本国憲法と基本的人権の保障）を、いくつかの事例をあげて、生徒自身の心の奥底に根づいている無意識の差別感情に気づかせれば、平等の大切さ、平等に接することの努力の必要性和重要性を改めて認識させることができる。

イ 授業実践

① 単元名 日本国憲法と民主政治

② 使用教材 政治経済（第一学習社）・資料 政経 1994（東京学習出版社）・プリント類

（これらは試行的に使用したものであり、新課程においてはまだ特定されていない）

③ 単元の指導目標

日本国憲法の基本的性格を明治憲法と比較をしながら、その違いを明らかにさせ、現憲法下の平和主義は軍国主義が引き起こした戦争による惨禍に対する痛烈な反省の上に築かれたものであることを理解させる。また、人権保障規定は、その条文すべてに国民の歴史的経験が盛り込まれていることを理解させつつ、現実の諸問題について考えを深めさせる。

④ 本時の位置づけ

1 日本国憲法の基本的性格（1時間）

2 日本国憲法の基本原理（1時間）

3 日本国憲法と平和主義（2時間）

4 日本国憲法と基本的人権の保障（6時間）（うち1時間目が本時）

⑤ 本時の指導目標

基本的人権は「侵すことのできない永久の権利」と保障されながらも、現実の社会においてはその規定に反する様々な取り扱いが行われている。本時は「法の下での平等」に反するいくつかの事例を取り上げ、人間の心に根ざす差別意識を浮き彫りにすることにより、生徒自身の心の在りようをもう一度見つめ直させるきっかけとしたい。

⑥ 本時の授業展開

	学 習 内 容	学 習 活 動	指 導 上 の 留 意 点
導 入	憲法の人権保障の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法の人権保障規定は、人類の多年にわたる人権獲得の努力の一つの到達点であると同時に、国民の不斷の努力による保持が求められていることを、条文で確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重の出発点である人間の尊重は民主主義の前提であり、目標であることを理解させ、前章との関連を図る。
展 開	法の下での平等 <ul style="list-style-type: none"> 在日外国人差別 被差別部落問題 アイヌ人差別 女性差別 障害者差別 非嫡出子差別 	<ul style="list-style-type: none"> 憲法第14条を確認する。 現実の諸問題を考え、その例をあげる。 資料集や新聞などの記事をもとに、その差別事象の理由を考える。 そのほとんどの理由が理論的な根拠に基づくものではないことを理解する。 差別とは、人間が人間を見下し、対等の扱いをしないことから生じるものであり、差別される側の人権を全く考えない「心」と「行為」であることを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒のあげた例を中心としてそれについてどう考えるか質問する。 予め用意した資料を配布し、その内容について考えさせる。 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> 「窓ぎわのトットちゃん」 「そのときから私は」 「相続差別民法」 </div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">}</div> <div> これから自分に迫って来る怒りや驚きこそ、差別を許さない心であることを強調する。 </div> </div> 差別とは人間の心の中にある優越意識が生み出すことに気づかせる。
ま と め	学習のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 差別を許さない社会の実現に向けての努力の必要性を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 差別的取り扱いを受けている例を通して感じた怒りや、様々な感情を大切にさせ、差別をしない、させない、許さない気持ちが憲法の理念を実現する最も重要なポイントであることを理解させる。

⑦ 評価

本時の指導目標とした「法の下での平等」に反するいくつかの事例を取り上げ、人間の心に根ざす差別意識を浮き彫りにすることにより、生徒自身の心の在りようをもう一度見つめ直させる、という観点から、これらの事象にどれだけの関心と意見を持っているかを評価の基準とした。したがって、生徒自身の心の動きや、これらにどう対処すべきか等を中心とした各自の考えを自由に述べさせる問題を定期考査の一部として作り、与えたスペースをどの程度埋めているかという単純な方法で点数を与えることとした。以下はその設問と配点である。

問. 現実の日本の社会の差別現象を一つ取り上げ、それについて各自の考えを述べよ。(3点)

問. 日本の国籍法に関わる次の文、事例、及び資料を読み、各自の考えを述べよ。(8点)

・事例三部(新聞、VTRから)

・資料三部(国籍法の規定、児童の権利に関する条約、法務省民事局第五課の見解)

〔授業中使用した教材〕「資料 政経 1994」(東京学習出版社)

〔資料〕「マサオちゃん」(黒柳徹子「窓ぎわのトットちゃん」(講談社))より

「そのときから私は」(落合恵子(朝日新聞 1988. 5. 29))

「人間の尊さは比べられない」〈資料集 政治・経済(東京法令出版)〉

⑧ 実践結果の分析と考察

授業仮説の結果を授業の後で実施したアンケート（対象クラス 3 年生普通科 4 クラス・回答数160）をもとに検討してみる。

質問 1. 憲法第14条の「法の下平等」に反する様々な事例を学習しましたが、その学習全体を通してどのような印象を持ちましたか。

ア. ショックだった	34%
イ. 多少は感じる場所があった	62%
ウ. 特に感じたことはない	3%
エ. 全然印象に残っていない	1%

質問 2. 「法の下平等」に関する授業を受けて、自分自身の心の中にも差別する心があると思いましたが。

ア. あると思った	61%
イ. ないと思った	27%
ウ. 全然気づかなかった	12%

質問 1 の回答で「ア. ショックだった」を選んだ生徒が34%と 3 人に 1 人という率で現れた。この授業だけでなく、VTR の視聴やプリントなどを含めた平等権全体の学習の後のアンケートなので、「イ. 多少は感じる場所があった」の62%と合わせると96%の生徒が何らかの形で「差別」についての感情の動きがあった、という高い数字となった。そして、質問 1 でアと答えた生徒のほとんどが質問 2 でも自分自身の心の中にも差別する心が「ア. あると思った」を選んでいることから、単に資料やVTRの内容に対してだけでなく、自分でも知らず知らずのうちに差別していたことに気づいたことで、なおさらショックを受けたともいえるだろう。

また、自分にも差別心があったとする生徒が61%にも上ることは、意識的な生活の陰に潜む無意識の意識の存在と、いかに多くの人々が無意識下の感情で行動しているかを証明するものと見てよいだろう。無意識の差別感情ほど厄介なものはないのであり、その存在に気づくことが差別解消の第一歩であるとするれば、自分の差別感情の存在を認めることは、その後の心の在り方を変えていく大きな第二歩目といえるだろう。ただ、質問 2 で「イ. ないと思った」と答えた27%の生徒が本当に差別する心がないのか、あるいは単に気づいていないだけなのかは気になる。また、「ウ. 全然気づかなかった」の12%の生徒への今後の働きかけも課題となるだろう。

質問 3. これら一連の学習の後で、あなたの「平等」に対する意識は変わりましたか。

ア. 非常に変わった	11%
イ. 変わった	68%

ウ. ほとんど変わらない	21%
--------------	-----

質問4. 基本的人権全般にわたる授業のあとで、あなたの基本的人権への関心はどうなりましたか。

ア. 非常に高まった	11%
------------	-----

イ. 高まった	62%
---------	-----

ウ. ほとんど変わらない	27%
--------------	-----

平等に関する学習の後での意識の変化を見ると、質問3の回答で「ア. 非常に変わった」「イ. 変わった」を合わせて79%の生徒がその変化を確認した。また、基本的人権全般の学習後の基本的人権への関心については、質問4の回答から「ア. 非常に高まった」「イ. 高まった」を合わせた73%の生徒が学習による関心の高まりを示した。

このような数字を見るとき、基本的人権の中でも特に平等権に関する学習においては「差別」が問題となり、その源泉は人の心の中に求められることから、各事例を通して生徒自身の心を揺さぶり、心の痛みを感じさせることが大切なことのように思う。ただ「ウ. ほとんど変わらない」と答えた生徒がそれぞれ21%・27%に上り、これは決して低い数字とはいえない。このことについては質問5の回答から探っていくこととする。

質問5. 様々な事例の中で、特に印象に残っている事柄についてあなたの考えを述べて下さい。

質問5の回答の中から、次にいくつかを紹介する。

1. 人種差別と国籍についてのことが一番印象に残っています。この二つの問題を解決するように私たち一人一人が積極的に行動しなければならないと思いました。
2. 私は被差別部落のことが印象に残っています。以前「橋のない川」を読んだ時から気になっていたことで、今回を機にいろいろ知ることができてうれしく思います。私たちは高校生だから真実を知り学ぶことができるけど、大人は被差別部落のことをよく知らないで、周りがしているからとか、自分の親がしていたからという理由で差別していると思います。だから万人に理解してもらえるように政府も取り組むべきであると思います。
3. 嫡出子と非嫡出子の遺産の相続分が半分も違っていることに、私は別に不思議にも思わないでいたが、よく考えてみれば、人間は平等なのだからそんなことは大変おかしいことだと気づいた。自分の中に知らない間に差別する心があったことを怖いと思った。

これらは差別の問題を自分自身の問題としてとらえ、差別の解消のために自分がどうすべきか、あるいは、これに関する施策を今後どう見直し改めていくか等、きわめて主体的な見方ができるようになったところに1年生との違いを見ることができる。また、3の回答の生徒は、質問1, 2ではそれぞれ

「ア. ショックだった」「ア. あると思った」と答えており、授業の目標であった「生徒自身の心の在りようをもう一度見つめ直させるきっかけとしたい」にはほぼ沿った意見と見ることができる。

4. 丁度基本的人権を学習している時に、新聞のTV欄の「徹子の部屋」のところに「子どもの権利を守るアムネスティの活動」というのがあるのを見て、自主的にチャンネルを変えた。その私の行動に自分で驚いた。昔なら絶対見ようとしなかったと思う。いろんなことに関心が向くようになった。

これは、授業を通して知ったことをさらに知ろうとする態度の中に、人間本来の向上心や知る喜びの存在を見ることができる。また、思いがけない自己の発見から、さらに広い分野への関心と取り組みを期待できる。

5. 生活保護をめぐる裁判が印象に残っている。ぎりぎりの生活を送っている人の生活保護費をあたりまえのように打ち切る頭の硬さには驚いた。社会的弱者に対して守られる基本的人権を望みます。
6. 女性差別が社会の中であらゆる形で起こっているの、自分が社会に出る時は少しでも女性差別がなくなっていればいいと思いました。

これらは1年生の現代社会の授業の後での感想によく出てくる見方である。差別事象に驚き、かつ怒るが、決してそれ以上にはならない。自分がその中に巻き込まれなければならないが、という観点で終わってしまい、「……差別のない社会にしてほしいと思います」と、国や自分以外の誰かに望みを託し、自分で取り組む姿勢がないのである。質問3, 4で「ウ. ほとんど変わらない」と答えた生徒の中にしばしば見られる姿である。

しかし約70～80%近くの生徒が、VTRを見たりテープを聞きながら涙を流す強い感性を持ち、無意識の差別感情に気づくことで、真の平等社会の実現に向けての取り組みが必要であると考えていることから、ほぼ授業仮説の通りに持っていくことができたのではないかと思う。そして、このような思いが授業の中で完結してしまうことのないように、その取り組みが主体的に、かつ継続的に行われていくよう指導していくことが大切であると思われる。

⑨ 日常の授業実践から

2 学期に入り、3 年生の普通科 1 クラスで、生徒の質問に答える「政経ノート」なるものを実施した。これは下記に示した様式で B 5 の半紙で作ったノートである。授業が終わると、名簿順にその日の授業の感想や意見と疑問点を書かせ、その疑問点に対して逆の名簿順で、別の生徒が答えるというものである。解答を記入したものを次の授業の前日までに私のところに提出させ、その内容をチェックし補足を加えながら次の授業の冒頭で私が説明して行くのである。疑問点は授業の範囲に拘らず、政経的内容であれば何でもよいということにし、幅広く疑問を呈する機会を設けたものである。

私は本校において 1991 年度の 1 年間この「政経ノート」を実施しており、かなりの手応えを感じていた。この年は政経担当が 3 年生保育科の 1 クラスであり、定期考査も普通科とは別に実施できるという好条件が重なり、あまり大きな問題はなかった。そしてスタートして間もなく、その解答の番にあたる生徒が、新聞や書物でいろいろ調べたり、電話で尋ねたり、学校周辺の人々に聞いて回っている姿を知った。

何とかして自力で解答したい気持ちは次の番の生徒にも波及し、解答欄は小さい字で埋められるようになっていった。足りないときは 2～3 枚の用紙が付されることもあった。1 年間、生徒たちは次はどんな質問と答えが出てくるか楽しみにし、自分の番が来るのを待っている様子も伺えた。私は生徒のこうした熱心な取り組みに驚嘆し、生徒のやる気や持っている力を引き出すことの大切さを学んだように思う。また、教師側からの一方的な時事解説より、生徒が主体的に動くことでより立体感のある授業が可能になることも大きな発見であった。

しかし、今年実施するにあたり、この年と条件がかなり違うことから、私は多少のためらいを持っていた。まず第一に、過去の実験から、解答する生徒への指導や解答後のチェックなどでかなり時間を費やすことから、私が担当している 4 クラス全部での実施は不可能であり、1 クラスで実施せざるを得な

	月 日 ()	番 氏名
授業の感想意見		
疑問点		
解答者記入		

かったことである。2 単位の授業でしかも行事や模擬試験などでつぶれることも多く、定期考査では同じ問題で評価するにもかかわらず、このようなことに時間を割く分だけ他のクラスより進度が大幅に遅れ、生徒に不利となるのではないかということであった。第二に、普通科でしかも進学希望者がほとんどのクラスで、受験勉強のピーク時に果たして解答を調べる時間を生徒はつくるだろうか、との不安があった。これは前回保育科で実施したときからの懸念材料でもあり、普通科で実施する際の今後の課題としていたものであった。

しかし、1 学期の人権学習の手応えからも、生徒は世の中のことを知らないでいることに満足している訳ではなく、何を知らないかを知らないでいるだけで、知的欲求は旺盛であると私は判断し、進度が遅れたら他のクラスをこのクラスに合わせればよいと考え直し、とにかく

2学期から開始することにした。

開始2カ月後に、実施した1クラス（44名）にアンケートをとってみたところ次のようになった。

質問. 「政経ノート」についてどう思いますか。

- | | |
|----------------------------|-----|
| ・ やってよかったという肯定派 | 54% |
| ・ よかったと思うが調べるのが大変そうだという中間派 | 28% |
| ・ ない方がよいという否定派 | 5% |
| ・ 無回答 | 13% |

普通科での実施には先に述べたような不安も多々あったが、アンケートの結果をみると、中間派を入れると82%の生徒がこの「政経ノート」を一応歓迎し、その知的欲求を満たすことの意義を認めてくれたものと受け止めている。

以下に代表的意見を紹介する。

◎肯定派

- ア. 時事問題はニュースや新聞などを見てもよくわからないことが多かったが「政経ノート」があると詳しくわかってよいと思った。質問内容を考えるために新聞などを見ることによって、政治や経済について興味がわいてくると思った。
- イ. やってよかったと思う。何となく知っていたようで、実は何もわかっていなかったことが多く、とても勉強になった。
- ウ. 普段ニュースや新聞を見ないので、世の中の事件などがわかるようになって常識に欠けていたところを補ってくれるので助かる。
- エ. 面白い。早く質問する番がきてほしい。

△中間派

- ア. 質問する人は簡単だが、それに答える人は新聞や図書館で調べたりして大変そうだった。何か疑問はないかと考える機会ができるのはいいと思うが、忙しい時期なので2学期にやるのはよくないと思った。
- イ. 政治や経済についてわからないことが多いので、そういうわからないことがわかるようになってよいと思うが、ちょっと面倒くさい。
- ウ. どちらかといえばない方がよいと思う。

×否定派

- ア. 面倒であまりやりたくなかった。

質問をするためには、まず疑問を持たなくてはならない。そしてその疑問を見つけるためには自分自身が何を知っていて、何を知らないかを明らかにしなければならないのである。肯定派のAにあるように、質問のために新聞を開く機会が増え、それを機に興味を持つ生徒も増えたようである。そして他の生徒のある疑問に対する解答について、改めて説明を聞くことで、自分のあいまいな知識に気づくというのような生徒も出てくる。

学ぶということは、こうして一つ一つ自ら気づくことによって、様々な知識を身に付けることである。気づくことによって自らが変わることであろう。そして、人間はより多くの豊かな知識の中で、その場その時に応じた的確な判断を下し、主体的に生きていく力を持たねばならない。そのような視点でこの科目をとらえたとき、「政治・経済」は豊かな人生に向かう入口であるといつてよいのではないだろうか。

「分かる授業」「参加する授業」実践の1例として、参考になれば幸いである。

「政経ノート」実施例

9月 8日(木)		3.4番氏名 池田 裕子 伊藤 可夫
授業の感想・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・1秒に3人もの子どもが増えているのはすごいと思った。 ・イスラム教は厳しいと思った。 	
疑問点	<ul style="list-style-type: none"> ・人口会議とは本来どんな目的で行われるのですか。 	
解答	<p>国際人口会議は、「人口爆発」状態にいかに対応するかという人類の大問題をテーマとして開催されている。</p> <p>現在、世界の人口は1秒間に3人増えつづいており、このままいくと、2050年には100億人になるといわれている。</p> <p>これでは地球の資源、食料は不足し、環境破壊も広がる。人口は2倍、3倍と増える一方、食料は2倍、3倍の増加が必要で、食料不足は避けられないということになる。資源についても同じことが言える。</p> <p>この問題に対応するためには、地球の人口を調節しなければならない。そこで10年ごとに開催されている「国際的会議が、国際人口開発会議である。」</p> <p>今回のサロ会議は、今後25年間にわたる新たな行動計画を決定するのが目的である。しかし、宗教・民族問題がまた一つ新しい問題として出てくる。山田 八郎</p>	

10月 6日(木)		13番氏名 木村
授業の感想・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・10月6日が国際協力の日だなんて知らなかった。 ・税金の使いみちを100%知りたかったと思った。 	
疑問点	<ul style="list-style-type: none"> ・ルワンダ難民はなぜ起っているのか。 	
解答	<p>現在のルワンダの地は、十五世紀ごろ、キルンバ族から遊牧民ツチ族が南下、先住の農耕民のワルツ族を農奴として支配するようになった。そして、18世紀初めにベルギーの植民地政府が、身分を明書に「部族」を明記させる協定を押しつけた。現在の土着の遺因をつくった。1959年にツチ族によるツチ族虐殺が起きた。虐殺がたまたま増え、自分も殺されるという意識が人々の中に形成される。ツチ主導といわれるルワンダ内戦が起る。新政府ができると、大半のツチ族の人々を虐殺を恐れてザイール国境に逃れ、難民になった。</p> <p>現在ツチの大流亡も4年、道端に遺体があふれるような惨状はなくなつた。最悪期には1日約4000人に達した死者は今も200人に減っている。だが、死者は整備された墓地に埋められてまた2倍はある。難民生活のストレスがつのるにつれ、暴動も起きている。平塚 日浦</p>	